

2025 年 7 月 25 日

住友電気工業株式会社

CDP サプライヤーエンゲージメント評価の最高評価に初選定

住友電気工業株式会社（本社：大阪市中心区、社長：井上 治、以下「当社」）は、国際的な環境非営利団体 CDP*¹ が実施する、2024 年の CDP サプライヤーエンゲージメント評価（SEA）*² において、最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に初めて選定されました。

CDP の SEA は、企業がどのようにサプライヤー（お取引先）と協同し気候変動の課題に取り組んでいるかを評価するものです。

このたび、当社グループとサプライヤーとの協調的な取り組みが評価され、SEA の最高評価である「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に初めて選定されました。



当社グループでは、サプライチェーンマネジメントの中核となる「調達基本方針*³」の一項目として「地球環境に配慮した調達活動」を掲げています。CSR 調達活動の一環として、サプライヤーの環境保全活動を支援する仕組み*⁴を導入し、実効性のあるサプライヤーエンゲージメント向上に取り組んでいることが評価されました。

当社グループは、住友事業精神に基づき、地球環境への対応を重要な経営課題の一つとして捉え、1997 年に「環境方針」を制定しました。この方針のもと、グローバルな視点で環境保全活動を推進しており、五方よし*⁵のステークホルダーの一つであるサプライヤーとのエンゲージメントは特に重要な要素と捉えています。今後もサプライヤーと共に、さらなる環境活動を推進してまいります。

*1 CDP (Carbon Disclosure Project)

2000 年に英国で設立された国際的な環境非営利団体であり、企業や自治体が自らの環境影響を管理するための情報開示システムを運営している。CDP の情報開示システムは世界経済における環境報告のグローバルスタンダードとなっており、2024 年度は、全世界で 24,800 社を超える企業が CDP 気候変動質問書へ回答しています。

*2 CDP サプライヤーエンゲージメント評価（SEA）

CDP の気候変動質問書（完全版）に回答した企業を対象に、「ガバナンス」「目標設定」「スコープ 3 排出量の把握と管理」「リスク管理プロセス」「サプライヤーとのエンゲージメント」の 5 つの観点から点数化され、総合評価されます。

・スコープ 3

企業活動においてバリューチェーンを通じて間接的に排出される温室効果ガスの総量

News Release



*3 調達基本方針

<https://sumitomoelectric.com/jp/sustainability/csr/sociality/procurement>

*4 一定水準以上の環境活動に取り組むサプライヤーに対し、優遇金利を適用する、
(株)三井住友銀行様と連携して開発した「ECO ファクタリングシステム」など

*5 五方よし

マルチステークホルダー、すなわち、「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」
「株主・投資家」の皆様との共栄を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に
取り組む経営姿勢

<https://sei.co.jp/fivewaywin/>

・ ECO ファクタリングシステムは、株式会社三井住友銀行の登録商標です。

■ご参考

・ 住友電工グループ GX 特設 Web サイト

<https://sei.co.jp/gx/>

以 上